

## 第1章 産業振興施策にまつわる定義

### 1 産業クラスター

まず、製造業に特化した産業構造と雇用に関するこの報告書の調査対象として扱う産業クラスターについての定義と、その類型を整理しておきたい。

競争戦略論で著名なポーター(1999: 68)によれば、クラスターの定義は、「特定分野における関連産業、専門性の高い供給者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格標準化団体、業界団体)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」とされる。

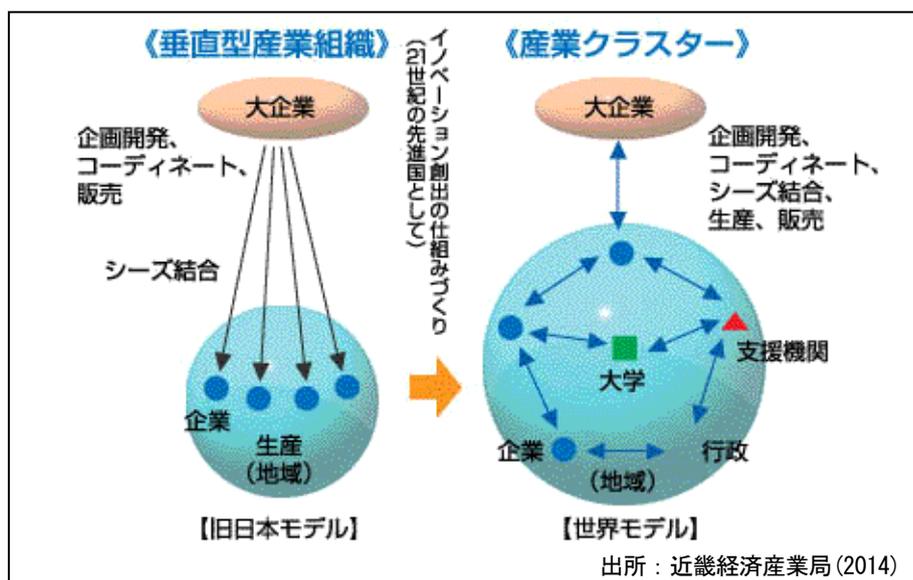


図1-1 産業クラスターで目指すイノベーション創出の仕組み

わが国では、経済産業省が地域競争力を再生する仕掛けとして産業クラスター計画を積極的に進めてきた。その計画における産業クラスターとは、「我が国産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態」とされている。

産業クラスター計画とは、地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業等が大学、研究機関等のシーズを活用して、IT、バイオ、環境、ものづくり等の産業クラスター(新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態)を形成し、国の競争力向上を図ることを目指す計画である。

この計画では、産業クラスターの形成にとって最も重要なキーワードは、イノベーションとされている。イノベーションとは、新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えることをいう。イノベーションを次々に創出できる環境を地域に整備することが産業クラスター計画の基本であり、経済産業省では、そうした環境整備を通して、新たなベンチャー企業や世界に通用する中堅・中小企業等からなる産業クラスターが、地域に形成されることを目指してきた。

具体的には、産学官のネットワークを形成するとともに、各種支援策を総合的・効果的に投入し、世界に通用する新事業が次々と展開する産業クラスターの形成を促進し、またネットワークの有機的な運営に必要な情報を適時に提供する等、組織力の強化を機能的にサポートするものであった。

草津市においても、2009(平成21)年3月に策定した「草津市工業振興計画」において、「多様な分野と規模の企業や大学が集積し、たくさんの研究開発人材が市内で活躍していることこそが地域特性であり、これを活かして産業クラスターを形成する」ことを目指している。その計画の中での産業クラスターについては、「草津市内で活躍する企業や大学の研究者、ベンチャー・中小企業等の間で、人と人との日常的な交流・連携の仕掛けを生み出し、多様な分野に渡る知恵や技術の結合を触発することによって、世界中の人たちがより快適な暮らしを実現できるような技術や製品が生まれる環境づくりを進めるものです。こうした対等でフラットな関係から成る産業クラスター構造を『草津 CONNECT』と称し、その実現によって異分野融合のイノベーションを生み出すことを目指します」とある。

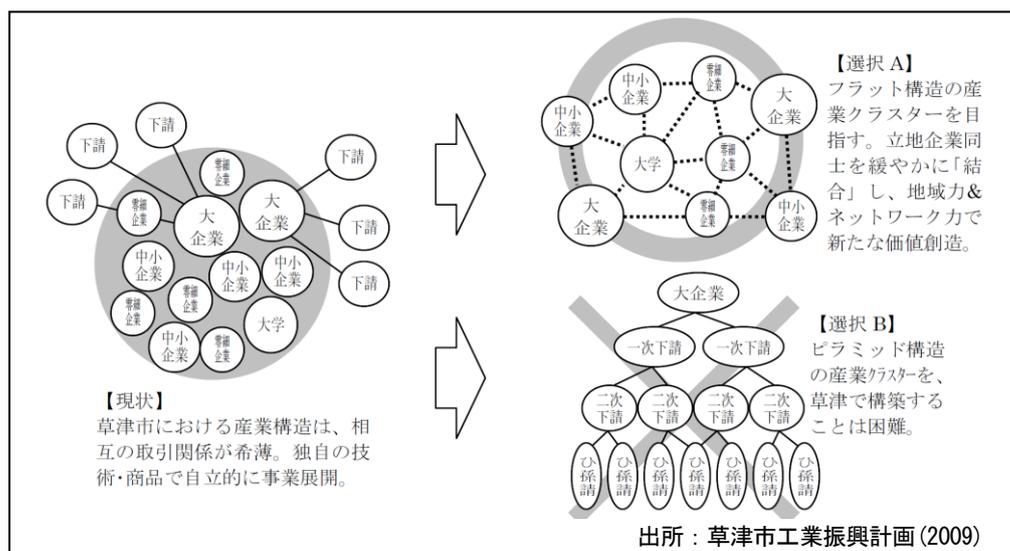


図 1-2 草津市で目指しているクラスター構造

## 2 サテライト・プラットフォーム型産業地域

これまで産業クラスターについて整理してきたが、次に、現状の草津市の産業構造を考えるために、産業組織論で著名なマークセンのクラスター類型をみておきたい。

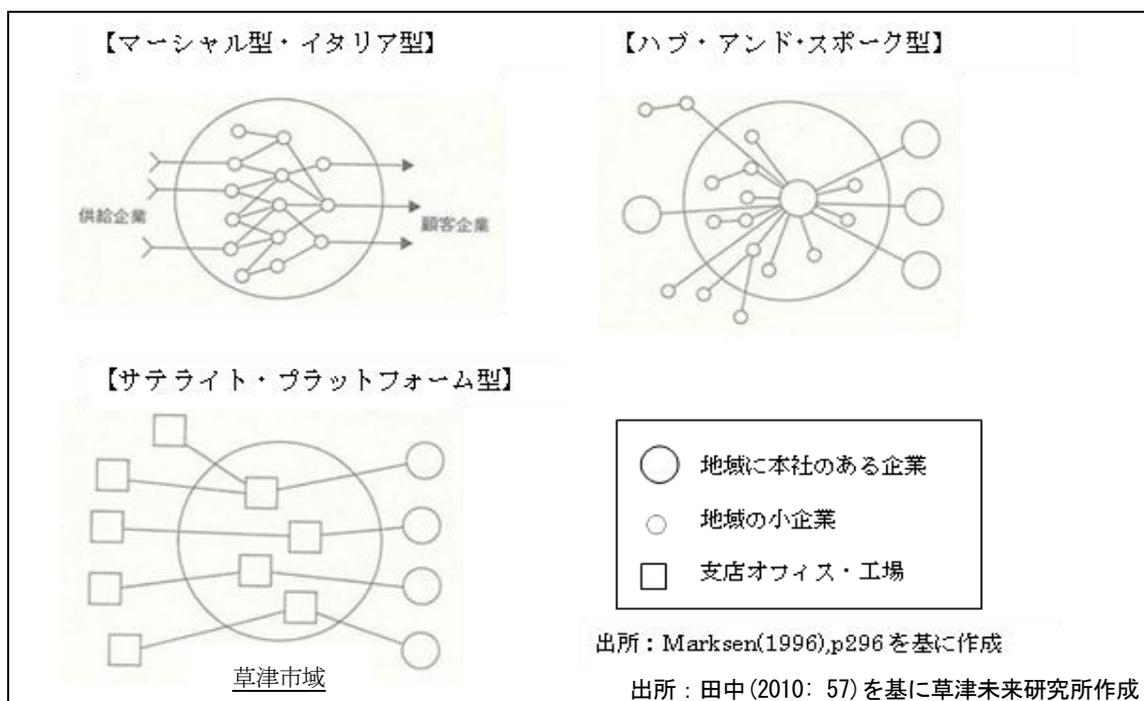


図 1-3 マークセンのクラスター類型

マークセンは、各企業の本社機能の所在地と企業規模、クラスターが立地している地域内と地域外との関係により類型化を試みている。このうち、サテライト・プラットフォーム型産業地域は、田中によると以下の特徴があるとされている。

域外に本拠をおくマルチプラント(多工場)企業の分工場の集まりである。したがって、域外に位置する大企業に支配されており、地域の供給企業との関係は存在しない。米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パーク(複数の互いに関連のない分野の研究機関の集積)、インディアナ州エルクハート(自動車関連分工場の集まり)などがその例である(田中 2010: 57)。

前述したとおり、松原は草津市がこのサテライト・プラットフォーム型産業地域にあてはまるとの見解を示している。

表 1-1 草津市内事業所の規模別概況（民営）

区分		総数	鉱業 採石業			電気・ガス 熱供給 水道業		情報通信業 運輸業 郵便業	
			農林漁業	砂利採取業	建設業	製造業			
総数	事業所	4,865	12	—	441	382	7	50	79
	従業者	64,935	120	—	3,431	15,030	242	639	2,085
1～4人	事業所	2,545	4	—	241	131	3	29	22
	従業者	5,564	10	—	571	293	4	64	46
5～9人	事業所	1,034	5	—	113	67	—	8	11
	従業者	6,784	40	—	713	449	—	56	81
10～19人	事業所	618	1	—	60	68	1	7	17
	従業者	8,367	10	—	779	940	19	90	235
20～29人	事業所	274	1	—	11	32	—	1	6
	従業者	6,542	29	—	267	774	—	28	135
30～49人	事業所	169	1	—	7	23	1	4	8
	従業者	6,317	31	—	279	902	49	143	333
50～99人	事業所	120	—	—	6	33	1	—	11
	従業者	8,142	—	—	348	2,273	54	—	756
100人以上	事業所	89	—	—	3	28	1	1	3
	従業者	23,219	—	—	474	9,399	116	258	499
派遣従業者のみ	事業所	16	—	—	—	—	—	—	1
	従業者	—	—	—	—	—	—	—	—

単位：事業所、人

資料：経済センサス活動調査（平成 24 年 2 月 1 日）より一部抜粋

出所：草津市統計書(2014)を基に草津未来研究所作成

このことは、表 1-1 の市内事業所の規模別分布に照らすと、どのようになるのか確認する必要がある。例えば、従業者数が 100 人以上と多い大規模な事業所では生産機能が主であり、本社機能が草津市以外の域外に本拠をおくマルチプラント(多工場)企業の分工場の集積と考えることができる。そのために、草津市内に立地する大規模な事業所の多くが域外の本社機能を中心にした生産活動を行うことで、草津市内の供給企業との関係は乏しいといえるかどうか検討する必要がある。

次章で述べる市内企業実態調査では、まずは現状の産業構造を捉えるため、このような草津市内企業の基本情報や取引構造の把握からはじめている。